

統計データから見える状況

○人口減少と高齢化の進行

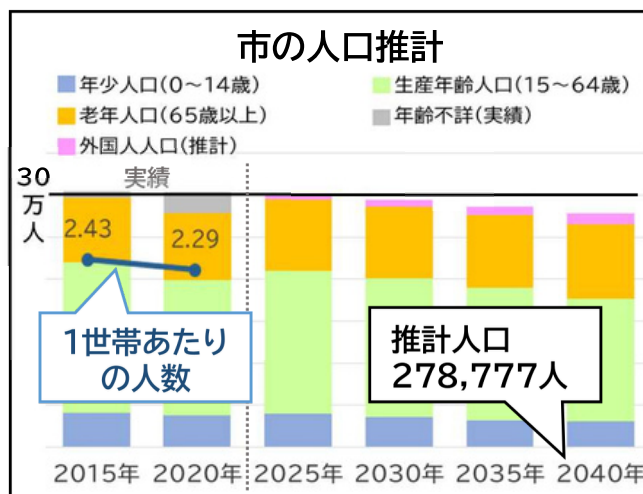
人口減少、少子高齢化の全国的な傾向と同様、令和7年2月には人口が30万人を下回りました。また、人口に占める老年人口の割合は益々増えていく見込みです。

○単身世帯の増加

全国的に単身世帯が増えており、令和22(2040)年には、約4割が単身世帯になると見込まれています。本市でも、今後の単身世帯の増加に伴う影響を見極める必要があります。

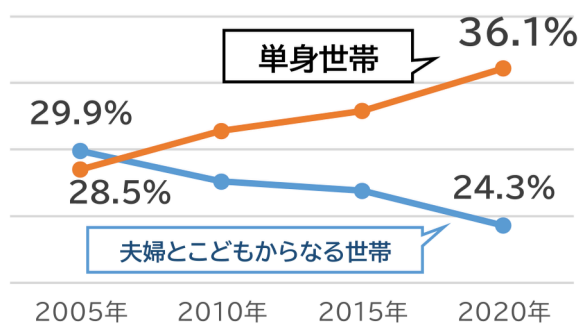
○外国人住民の増加

市内の人口に占める外国人住民の人口は約2%を占め、今後も増加する見込みです。ともに暮らす生活者としての外国人の存在にも目を向けていく必要があります。



出典：(実績)総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」
(推計)久留米市住民基本台帳に基づく市独自推計

市の世帯の家族類型別の割合



出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

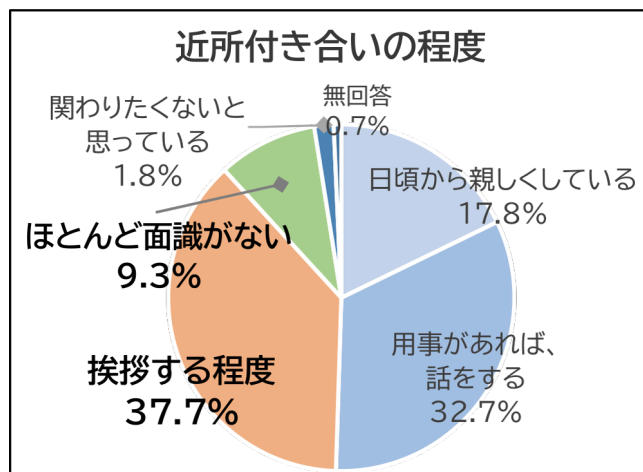
地域の状況

○つながりの希薄化

市全体の近所付き合いの程度では、4割弱が「あいさつをする程度」となっており、約1割は「ほとんど面識がない」と回答しています。

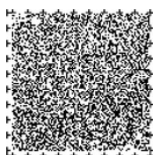
○地域の活動者の不足・自治会加入率の低下

近年、地域活動ボランティアや民生委員・児童委員などの活動者の不足、自治会加入率の低下が進んでいます。価値観の多様化やライフスタイルの変化も、その要因と考えられます。



出典：令和4年度久留米市民意識調査

○興味・関心を共有する新しいつながり
興味・関心を共有できるグループやオンライン上のゆるやかなつながり、様々な生きづらさを抱える当事者同士のつながりなどは増えつつあります。



市の状況

○相談件数の増加

高齢分野の相談件数が大きく増加しているほか、障害分野の相談件数も増加しています。高齢の親と障害のある子の世帯に介護や親亡きあとの問題があるなど、複合的な課題に関する相談が増加しており、連携先も多岐にわたることから、相談対応件数の増加や対応の難しさにつながっています。

○連携した対応の必要性

分野を超えた支援を必要とする「複合的な課題」や、これまでの支援制度では対応が難しい「制度の狭間の課題」への対応を求められる状況が見られています。地域には、困りごとをかかえても助けを求められない人など、相談窓口につながりにくい支援ニーズもあります。地域の活動や居場所でのゆるやかなつながりは、それ自体が見守りの役割を果たすセーフティネットになります。様々な課題に対して、地域住民や多様な主体がつながり、それぞれの強みを活かして連携して対応していく必要性が高まっています。

○地域づくりと個別支援の連携

これまで、高齢分野が先行して、地域住民による地域づくりと専門職による個別支援が連携する仕組みを整えてきました(いつまでも安心して住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる「地域包括ケアシステム」の構築)。

このような仕組みを、世代や分野に関わらず、すべての人を対象とした仕組みとして整えていく必要があります。そのため、令和3年度に重層的支援体制整備事業を開始しました。

～ 市の地域福祉を取り巻く現状のイメージ ～

